

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1) 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2) 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の取得価額は、購入代価に手数料等の付随費用を加算したものとす
る。

2 有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

3 有価証券のうち、満期保有目的以外の債券で、市場価格のあるものについ
ては、前項の規定にかかわらず、会計年度末における時価をもって評価する。

4 満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合に
おいて、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、
当該債券は、会計年度末において、償却原価法により評価する。ただし、その
差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことがで
きる。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法

平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したものについては新定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき
額を見積り、退職給付引当金に計上する。

・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞
与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、
これを計上しないことができる。

・徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込
み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認めら
れる場合には、これを計上しないことができる。

2 徴収不能引当金として計上する額は、次の（1）と（2）の合計額によ
る。

- (1) 毎会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額
- (2) 上記(1)以外の債権の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額。

3 前項に規定する徴収不能引当金の金額は、これを該当する金銭債権の金額から直接控除し、当該徴収不能引当金の金額を注記する。

3) 重要な会計方針の変更

該当なし

4) 法人で採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉医療事業団退職共済
- (2) 確定拠出年金

5) 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の財務諸表
- (2) 事業区分別内訳表
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 1 緑ヶ丘荘拠点区分(社会福祉事業)
 - 特別養護老人ホーム緑ヶ丘荘サービス区分
 - ホームヘルプサービスセンター緑ヶ丘荘サービス区分
 - 居宅介護支援事業緑ヶ丘荘サービス区分
 - 2 デイサービスセンター緑ヶ丘荘拠点区分(社会福祉事業)
 - 3 平戸荘拠点区分(社会福祉事業)
 - 特別養護老人ホーム平戸荘サービス区分
 - 平戸荘ショートステイセンターサービス区分
 - 平戸荘ホームヘルプサービスセンターサービス区分
 - 平戸荘居宅介護支援事業サービス区分
 - 平戸荘配食サービス事業サービス区分
 - 4 平戸荘デイサービスセンター拠点区分(社会福祉事業)
 - 5 平戸荘グループホーム拠点区分(社会福祉事業)
 - 6 老福荘拠点区分(社会福祉事業)
 - 特別養護老人ホーム老福荘サービス区分
 - 老福荘ショートステイセンターサービス区分
 - 7 デイサービスセンターとかじん拠点区分(社会福祉事業)
 - 8 グループホームかぶとむし拠点区分(社会福祉事業)
 - 9 事業本部拠点区分(社会福祉事業)

6) 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	146,641,045	0	0	146,641,045
建物	690,322,047	0	32,750,320	657,424,437
合計	836,963,092	0	32,750,320	804,065,482

7) 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8) 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	49,806,000 円
建物(基本財産)	202,163,520 円
計	251,969,520 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 11,700,000 円

9) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期残高は、以下のとおりである。

(単位: 円)

資産の種類及び名称	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	146,641,045	0	146,641,045
建物(基本財産)	1,183,313,744	525,742,017	657,424,437
土地	92,699,350	0	92,699,350
建物	16,432,902	12,067,638	4,365,264
構築物	27,070,650	6,174,964	20,346,450
機械・装置	10,042,615	5,054,447	4,988,168
車輛運搬具	45,434,640	32,450,583	12,984,057
器具備品	112,871,451	88,045,076	24,595,687
有形リース資産	4,712,400	863,940	3,848,460
建設積立金	50,000,000	0	0

退職積立金	12,055,475	0	12,055,475
積立資産	35,000,000	0	35,000,000
無形固定資産	149,649,000	1,108,456	78,540,544
合計	1,885,923,272	671,507,121	1,093,488,937

1 0) 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

勘定科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	174,134,039	0	174,134,039
未収金	1,556,796	0	1,556,796
立替金	341,973	0	341,973
合計	176,032,808	0	176,032,808

1 1) 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 2) 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3) 重要な偶発債務

該当なし

1 4) 重要な後発事象

平成24年度南島原市地域介護・福祉空間推進整備事業（介護基盤緊急整備事業）補助金交付決定あり

平成24年度南島原市地域介護・福祉空間推進整備事業（施設開設準備経費）補助金交付決定あり

地域密着型介護老人福祉施設アメニティいわど建設工事

総事業費 536,125,000 円

内、介護基盤緊急整備事業補助額 116,000,000 円

施設開設準備経費補助額 16,472,000 円

平成25年度において実施計上

- 15) その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし